

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 税務総務費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	1,323,020	804,884
決算	1,280,404	
人件費(A)	196,800	196,800
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,477,204	1,001,684

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
市税現年分収入率	%		目標	99.05	
			実績	99.16	
口座振替利用率	%		目標	55.10	
			実績	55.29	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

税務管理事業

○現年分滞納整理の推進及び差押えを中心とした滞納処分の徹底を図った。

・市税現年分収入率 H27年度実績 99.16% 対前年比0.03ポイントアップ

○市税口座振替加入促進のため、納税通知書に口座振替依頼書と新たに返信用封筒を同封し、市に直接返送をできるようにしている。

・市税口座振替登録者 283,769人 55.29%(目標55.10%)

税務総務費

○ 運営経費及び負担金

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	税務管理事業			○		834,459	716,059	15.6	1.0		2.0	
2	税務総務事業			○		167,225	88,825	10.4			2.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,001,684	804,884	26.0	1.0		4.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 税務管理事業

◇事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

◇事業の概要

- ①税務システム運用事業
 - 税務システムの情報管理・運用管理
- ②市税収納事業
 - 市・県民税、固定資産税、軽自動車税のコンビニ収納
- ③市税還付事業
 - 市税過誤納金の還付・充当
- ④口座振替・納税奨励事業
 - 口座振替利用率の向上

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,274,828	716,059
	決算	1,240,248	
	国・県支出	102,772	211,119
	市債		
	その他	56,821	
	一般財源	1,080,655	504,940
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		96,000	118,400
人工	正規	12.4	15.6
	再任用(h31)	1.0	1.0
	再任用(h26)		
	非常勤	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市税現年分収入率					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	99.05				
実績値	99.16				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
口座振替利用率					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	55.10				
実績値	55.29				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ①税務システム運用事業
 ○税務システムの情報管理・運用管理
- ②市税収納事業
 ○市・県民税、固定資産税、軽自動車税のコンビニ収納
- ③市税還付事業
 ○市税過誤納金の還付・充当
- ④口座振替・納税奨励事業
 ○口座振替利用率の向上

・事業の成果と課題

指標の達成度

①税務システム運用事業 ○個人市民税、軽自動車税などの収納及び滞納処理システムの運用管理をした。

②市税収納事業 ○市税3税目のコンビニ収納を実施することにより、納税者の利便性向上(納付機会拡大)を図ることができた。
 コンビニ利用率35.59%(H26年度実績 34.01%)

③市税還付事業 ○市税過誤納金の還付業務を行った。H27年度還付実績1,080,654千円 (H26年度実績 624,465千円)

④口座振替・納税奨励事業により登録者数の増加を図った。283,765人(55.29%)(H26年度実績 55.13%)

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

部の使命・役割の一つである「市政に必要な財源確保」を図るため、現年分収入率の向上と滞納繰越額削減に努め、目標を達成することができた。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

これまで採用してきた各種手法の効果を不断に検討し、また新たな収入率の向上に結びつく取り組みも積極的に研究し、社会情勢、税制の変動にかかわらず、市税収入率の維持向上を目指す。
 督促状などのコンビニ収納の利用拡大が進むことから、委託料の増加が見込まれる。
 H28.10に新システムが稼動することから、過誤納金の還付事務等が見直され効率化が図られる。

・事業の分類

大分類 細分類

平成28年度

(管理番号)
07 04 06 01 00511000 01

(担当課)
税務総務課

(責任者)
松本 裕

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 税務管理事業

◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。

◇行財政改革の視点

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 2002

取組事項名 市税収入率の向上

個別計画等 計画名等 第3次市税滞納削減アクションプラン

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	口座振替利用率(%)	計画値	55.10	平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。		
		実績値	55.29			
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		加算	1,496,003			1,496,003

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 計画通り ▶

【H27】現年度分の収入率については計画値を上回った、また指標である口座振替利用率のについても、広報活動や返信用の封筒を同封するなどの取組により、計画値を上回った。

【H28】利用率も向上しているため引き続き取り組みを継続する。

事業シート (事業名) 税務総務事業

◇事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業、地方税電子化事業及び税務総務運営経費

◇事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会会議開催・運営に要する経費
- ②地方税電子化事業
エルタックス導入経費、地方税電子化協議会に対する負担金
- ③税務総務運営経費
税務総務運営に要する経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	固定資産評価審査委員会条例・規程	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	48,192	88,825
	決算	40,156	
	国・県支出	23,524	37,824
	市債		
	その他		51,001
	一般財源	16,632	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		100,800	78,400
人工	正規	13.6	10.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会会議開催・運営に要する経費
- ②地方税電子化事業
エルタックス導入経費、地方税電子化協議会に対する負担金
- ③税務総務運営経費
税務総務運営に要する経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
○地方税法及び市税条例に基づき委員会を運営した。 審査申出件数 0件 (H26申出件数 0件)
- ②地方税電子化事業
○平成21年1月から地方税電子申告システム(エルタックス)を開始した。
平成27年度 市税電子申告率 浜松市52.32% (H26実績 53.87%)
- ③税務総務運営経費
○浜松西・東税務協議会、全国税務協議会などへの負担金支出や、税務証明事務を実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
固定資産評価審査委員会は市長から独立した執行機関として法に基づき設置される組織運営にかかる経費などであり、引き続き市が運営・支出を行っていく。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
各業務を実施していく中で、業務の効率化に結びつき取り組みも積極的に導入して行けるように、情報を注視して研究をしていく。

・事業の分類

大分類 管理・監視 細分類 運営経費(諸経費のみ)

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 市民税費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- ・ 公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- ・ 税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- ・ 電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・ 租税教室等を通じて市税に関する啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行う。
- ・ 税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	204,386	190,498
決算	178,337	
人件費(A)	567,600	568,800
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	745,937	759,298

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合	%	85	目標	84	85
			実績	85	
			目標		
			実績		
			目標		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- ・ 税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- ・ 電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・ 租税教室等を通じて市税に関する啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行う。
- ・ 税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

- ・ 新税務システムへの移行
- ・ 番号制度(マイナンバー)への対応
- ・ 特別徴収義務者の指定を段階的に推進してきたことから、今後は特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)の大幅な増加を見込むことは難しいため、特別徴収率を維持するための対策を講じ、定着化を図る。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	賦課徴収事業				○	701,488	186,688	67.0	5.0	1.0	9.0	
2	市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)					57,810	3,810	6.0	1.0		3.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						759,298	190,498	73.0	6.0	1.0	12.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

◇事業の概要

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行う。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図る。
- ・電子申告(eL-TAX)の利用を推進する。
- ・市・県民税申告相談を開催する。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行う。
- ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応する。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応する。
- ・新税務システムへの移行に対応する。
- ・市税に関する広報を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
明治44年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法第2条	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	200,584	186,688
	決算	176,254	
	国・県支出	176,254	186,688
	市債		
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		514,600	514,800
人工	正規	68.0	67.0
	再任用(h31)	3.0	5.0
	再任用(h26)	1.0	1.0
	非常勤	9.0	9.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	84	85	85	85	85
実績値	85				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行った。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図った。
- ・電子申告(eL-TAX)の利用を推進した。
- ・市・県民税申告相談を開催した。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行った。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応した。
- ・市税に関する広報を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・税務署が主催する確定申告相談と市・県民税申告相談を合同開催することで、所得税申告と住民税申告の双方に対応することが可能となり、申告者の利便性と事務効率の向上が図られた。
- ・浜松市のホームページで利用が可能になった、「住民税申告書作成システム」を申告相談業務に活用することで、効率的な事務処理を実現した。
- ・税務証明書の郵送請求に関する問合せに対応するために導入した「自動音声システム」を利用することで、事務の効率化が図られた。
- ・特別徴収義務者の指定促進と定着化に取り組んだ結果、特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)の目標を達成することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・特別徴収義務者の指定促進と定着化の取組に伴う事務量の増加に対応していくため、平成27年度課税分からは、給与支払報告書関連事務の一部を外部委託化し、事務量の軽減と時間外勤務の削減を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・マイナンバーが記載されて提出される給与支払報告書や申告書等に対応した課税事務を行う。
- ・平成28年10月に稼動する「新税務システム」へ円滑に移行するため、十分な準備作業を行う。

・事業の分類

大分類 細分類

平成28年度

(管理番号)

07 04 06 02 00513000 01

(担当課)

市民税課

(責任者)

田中 克

(作成日)

平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 賦課徴収事業

◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 2002

取組事項名 市税収入率の向上

個別計画等 計画名等 第3次市税滞納削減アクションプラン

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	特別徴収率(%)	計画値	84.00	85.00	85.00	85.00
		実績値	84.92			
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 計画通り ▶

【平成27年度】特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)について、静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら推進した結果、平成27年度の目標を達成することができた。平成28年度以降も引き続き、特別徴収義務者の指定促進と定着化を進めていく。

事業シート (事業名) 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,802	3,810
	決算	2,083	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	2,083	3,810
	一般会計繰入金		
	人件費(報酬等) (千円)		
	人件費 (千円)	53,000	54,000
人工	正規	6.0	6.0
	再任用(h31)		1.0
	再任用(h26)	1.0	
	非常勤	3.0	3.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 04 06 02 00513000

(担当課)
市民税課

(責任者)
田中 克

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 運営経費(諸経費のみ)

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 資産税費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- ・ 公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・ 個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・ 市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・ 税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	120,348	302,842
決算	113,514	
人件費(A)	579,400	578,400
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	692,914	881,242

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
賦課更正件数の対前年度減少率	%	2	目標	2	2
			実績	10	
納税通知書受領代表者届書未提出率	%	15	目標	20	19
			実績	14	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・ 個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・ 市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・ 税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

- ・ 平成28年10月から稼動する新税務システムへの移行作業に取り組んだ。
- ・ 償却資産申告にかかる番号制度(マイナンバー)への対応をした。
- ・ GIS(地理情報システム)の利用促進、家屋評価業務にかかる外部委託の検討を開始した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	賦課徴収事業				○	818,212	298,012	70.0	3.0	1.0	6.0	
2	固定資産税等管理運営経費 (一般諸経費のみ)					63,030	4,830	4.0	3.0	1.0	6.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						881,242	302,842	74.0	6.0	2.0	12.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の適正な課税の実施

◇事業の概要

- ・固定資産税、都市計画税賦課のため、土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び納税通知書の作成を行う。
- ・GIS(地理情報システム)の利用拡充を図り、職員の調査事務負担の削減と資産評価の精度向上を図る。
- ・固定資産課税台帳登録上の各種証明等の発行を行う。
- ・市ホームページ等を利用し、課税に関する広報の充実と各種申請案内の省力化を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和26年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	115,517	298,012
	決算	109,450	
	国・県支出	98,728	290,783
	市債		
	その他	10,722	7,229
	一般財源 一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		519,000	520,200
人工	正規	70.0	70.0
	再任用(h31)	2.0	3.0
	再任用(h26)	3.0	1.0
	非常勤	5.0	6.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
賦課更正件数の対前年度減少率					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	2	2	2	2
実績値	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
納税通知書受領代表者届書の未提出率					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	20	19	18	18	15
実績値	14				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・固定資産税、都市計画税賦課のため、土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び納税通知書の作成を行う。
- ・GIS(地理情報システム)の利用拡充を図り、職員の調査事務負担の削減と資産評価の精度向上を図る。
- ・固定資産課税台帳登録上の各種証明等の発行を行う。
- ・市ホームページ等を利用し、課税に関する広報の充実と各種申請案内の省力化を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・「賦課更正件数の対前年度減少率」については、より正確な賦課業務が達成できたことで、率が大幅に改善した。
- ・「納税通知書受領代表者届書の未提出率」については、提出の催告を実施したことで率を低下させることができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成26年度から本格運用を開始したGIS(地理情報システム)の機能強化により、土地の現況調査において携帯端末を利用する手法が導入された。
- ・家屋の比準評価の手法を通年で利用でき、職員の事務負担の軽減が図られた。
- ・償却資産の未申告者について、税務署の資料を取り寄せて調査し、指導を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・GIS(地理情報システム)へ家屋図を整備し、家屋の課税情報も順次付加して拡充を図り、土地、家屋の現況調査の基礎資料として活用することで資産評価の効率化を目指す。
- ・新增築家屋の評価計算入力業務の委託化を進め、事務の効率化と評価計算の精度向上を図る。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,831	4,830
	決算	4,064	
	国・県支出		
	市債		
	その他	4,064	4,830
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		60,400	58,200
人工	正規	5.0	4.0
	再任用(h31)	1.0	3.0
	再任用(h26)	3.0	1.0
	非常勤	5.0	6.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 04 06 03 00515000

(担当課)
資産税課

(責任者)
高柳 誠

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 運営経費(諸経費のみ)

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 収納対策費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・ 市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- ・ 強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・ 市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	114,164	109,688
決算	102,363	
人件費(A)	525,200	524,400
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	627,563	634,088

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
【H27】市税滞納削減アクションプランに掲げる指標、※H28は新プラン(9月)により管理			目標	99.05	
			実績	99.16	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・ 市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- ・ 強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・ 市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

○収納対策事業

市税滞納繰越額の目標指標を達成した昨年度の体制を引継ぎ市税滞納削減アクションプランに基づく取組みの充実・強化を図った。回収不能(困難)案件の比率増加や高額滞納案件が減少する傾向にあるため、今後の収納対策にあたっては新たな目標・行動指標を次期「新市税徴収対策プラン」で設定し実施する。

○収納対策事業収納対策運営経費

収納対策課業務を運営するための経常的経費を適正に執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	収納対策事業					632,675	108,275	65.0	3.0	1.0	20.0	
2	収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)					1,413	1,413					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						634,088	109,688	65.0	3.0	1.0	20.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 収納対策事業

◇事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

◇事業の概要

①滞納整理事業

○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収

- ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。
- ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。
- ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
- ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。

○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。

②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外	—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	112,652	108,275
	決算	101,309	
	国・県支出	63,893	40,834
	市債		
	その他	11,913	2,328
	一般財源	25,503	65,113
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		525,200	524,400
人工	正規	65.0	65.0
	再任用(h31)	1.0	3.0
	再任用(h26)	3.0	1.0
	非常勤	21.0	20.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
(第3次)市税滞納削減アクションプラン及び(第4次)新プラン※H28.9策定により管理				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	99.05				
実績値	99.16				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①滞納整理事業

- 市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収
 - ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。
 - ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。
 - ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
 - ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。
- 市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。

②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

市税、国保料は、差押、搜索、公売など滞納に対する強い姿勢を持って、滞納額の削減へ取組んだ。適正な債権管理や全庁的な未収債権の圧縮のため、研修会の開催及び「債権管理の手引き」や「様式集」を整備するとともに事案ごとに随時相談に応じたり差押に同行するなどにより実践的な支援を行い、職員の債権管理意識の向上と債権の適正管理及び回収強化を図った。

○市税現年分収入率は、99.16%と対前年比0.03ポイント上昇。固定資産税の収入率が堅調なことが主な要因。滞納繰越分の収入率は、29.21%と対前年比0.35ポイント減少。回収不能(困難)案件の比率が増加していることと、高額滞納案件が減少したことが主因。

○滞納整理事業 差押を中心とした滞納整理を積極的に推進している。差押件数5,774件

○市税等催告業務委託により現年分の催告を実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

○徴収業務は市財源確保のための恒久的業務であり今後も必要である。困難案件の一部を広域連合で移管処理するが、引続き市が直接行う業務であり効率的な事務遂行を行った。電話(訪問)催告業務について業務委託している。H28年1月入札を実施。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 直接実施 事業費 現状 人工 現状

○行財政改革の指標は、これまでの推移や取組みの分析をふまえ新たな視点を盛り込んだ新徴収対策プラン(9月策定)での目標設定・進捗管理に移行する。それに伴う事業の指標を設定する。

○事務の効率化のため、電算システムを再構築する。

○課内グループ体制の見直しを行い、滞納整理業務の促進を図る。

・事業の分類

大分類 管理・監視 細分類 収入・徴収

平成28年度

(管理番号)
07 04 06 04 000518000 01

(担当課)
収納対策課

(責任者)
大庭 充

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 収納対策事業

◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 2002

取組事項名 市税収入率の向上

個別計画等 計画名等 市税滞納削減アクションプラン

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	外国人現年分収入率 (普通徴収分)(%)	計画値 67.5	実績値 67.8			平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。
2	差押件数(件)	計画値 5000	実績値 5774			
3	累積滞納額(億円未満)	計画値 50	実績値 37			
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

【H27】現行アクションプランに基づく滞納整理を進めた結果、指標に掲げた3つの項目について全て計画値を上回った。【H28】これまでの推移や取組みの分析をふまえ新たな視点を盛り込んだ新徴収対策プラン(9月策定)の中での目標設定・進捗管理に移行する。

事業シート (事業名) 収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法	—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,512	1,413
	決算	1,054	
	国・県支出	1,004	
	市債		
	その他		
	一般財源	50	1,413
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)			
人工	正規		
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

滞納整理の専門的な知識・ノウハウの習得に必要な各種外部専門研修に参加し、滞納整理の強化及び効率的な業務を行う人材育成を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

組織運営のための経費であるため、今後も必要最小限での執行に努める。効率的な執行を予算時点から見据え予算要求をする。

・事業の分類

大分類

細分類